



限りなく飛躍する未来へ、新  
たなる時代への挑戦。

# 東通村まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

平成 27 年 10 月

青森県 東通村

# 目 次

I. はじめに	1
II. 東通村の人口の現状	2
1. 人口の推移	
(1) 総人口・年齢3区分別人口	2
(2) 人口ピラミッド	3
(3) 自然増減・社会増減の推移	5
2. 自然動態	
(1) 出生数・死亡数の推移	6
(2) 合計特殊出生率の推移	7
(3) 死亡数・死因	8
(4) 平均寿命の推移	9
3. 社会動態	
(1) 転入・転出者数の推移	10
(2) 年齢階級別純移動数の時系列分析	11
(3) 転入者・転出者の住所地	13

4. 地域経済	
(1) 事業所数と従業者数の推移	14
(2) 労働生産性	15
III. 将来推計人口分析	
1. 総人口のパターン別推計比較	16
2. 人口の減少段階	18
3. 推計から見た老年人口比率の推移	19
IV. 人口の将来展望	
1. 東通村における人口の将来展望	
(1) 総人口の将来展望	20
(2) 年齢3区分別人口の将来展望	21
2. 目標達成に向けた課題	
(1) 社会増減要因－「流入」に関する課題と施策	22
(2) 社会増減要因－「流出」に関する課題と施策	22
(3) 自然増減要因－「出生」に関する課題と施策	23
(4) 自然増減要因－「死亡」に関する課題と施策	23
V. 参考資料	24

## I. はじめに

全国的に少子高齢化と人口減少が進む中、日本創成会議の人口減少検討分科会（座長：増田寛也元総務大臣）が、2014年（平成26年）5月に、2040年（平成52年）に若年女性の流出により、全国の896市区町村が消滅する可能性があるという旨の試算結果を公表しました。消滅可能性都市とは、2040年（平成52年）に現在と比べて若年女性人口が半数以下となっている自治体を指します。また、同時点で人口が1万人を割っている自治体は消滅する可能性がより高いとも言われています。

こうした人口減少問題に歯止めをかけるべく、政府は、2014年（平成26年）11月に、まち・ひと・しごと創生法を施行し、同年12月には、人口の現状や今後の目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、地方創生のため今後5ヶ年の目標や基本的方向などをまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、地方創生に一体的に取り組むこととしました。

当村においても、1960年（昭和35年）の12,449人をピークに人口が逡減しており、村が何の対策や取り組みを行わず、このまま人口が減少した状態で推移した場合、2040年（平成52年）には4,424人まで総人口が減少するという推計（国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。））「日本の地域別将来推計人口」（2013年（平成25年）3月推計））が示されています。この厳しい現状を受け止め、地域の皆様と共通認識を持って一体となりながら、人口減少対策に全力で取り組んでいく必要があります。

「東通村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、村の人口の現状を分析・整理するとともに、東通村が目指す、今後の将来展望を提示します。

## Ⅱ. 村の人口の現状

### 1. 人口の推移

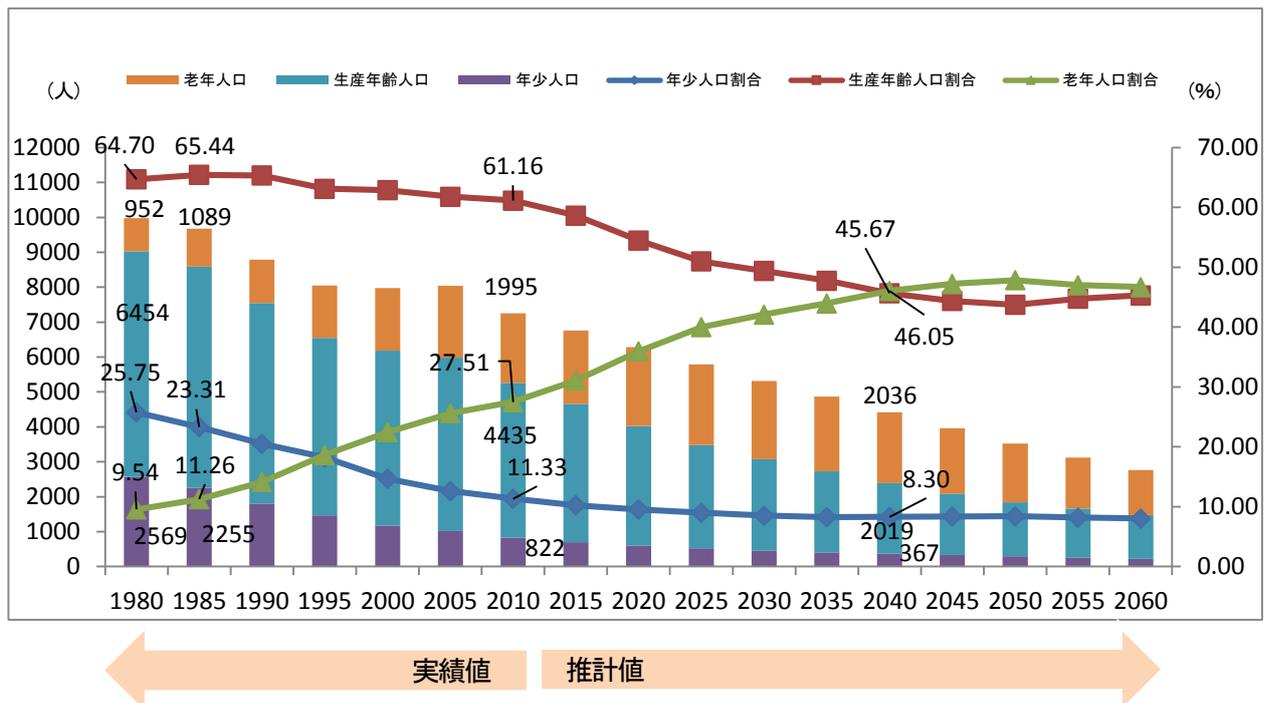
#### (1) 総人口・年齢3区分別人口

東通村の総人口は、1980年（昭和55年）から1985年（昭和60年）まで、9,000人台で推移していましたが、25年後の国勢調査（2010年（平成22年））では、7,252人となっています。社人研に準拠した人口推計では、この傾向のまま推移すると30年後（2040年（平成52年））には4,421人となり、2010年（平成22年）と比較して2,800人強、率にすると25%が減少すると予測されています。

その内訳の年齢3区分人口割合をみると、総人口ピーク時の1980年（昭和55年）には9.5%だった老年人口（65歳以上）は、1995年（平成7年）から年少人口（0～14歳）を上回り、2010年（平成22年）には27.5%まで上昇し、1985年（昭和60年）の年少人口は老年人口とは逆に2010年（平成22年）時点で23.3%から11.3%にまで低下。生産年齢人口（15～64歳）は65.4%から61.1%まで緩やかに低下しています。人数で見ると、老年人口の約1,000人増加に対し、年少人口は約1,400人、生産年齢人口は約1,800人が減少しています。このまま30年が経過すると、2040年（平成52年）には年少人口が約200人減少して10.6%となり、老年人口は約120人増加して38.9%、生産年齢人口は下落を続け、約1,700人減少して50.5%と推計されます。

このように、年少人口・生産年齢人口が共に減少し、老年人口が増加する中、東通村の人口は、1985年（昭和60年）以降のバブル経済の訪れとともに人口が都市へ流出し、減少していきました。その後も、転出超過による人口減少は顕著であり、このままの状況が続くと、人口は急速に減少することから、人口の流出に歯止めをかけ、出生数の増加を促進する対策が急がれます。

【図1 総人口と年齢3区分別人口の推移】



【出典】総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」

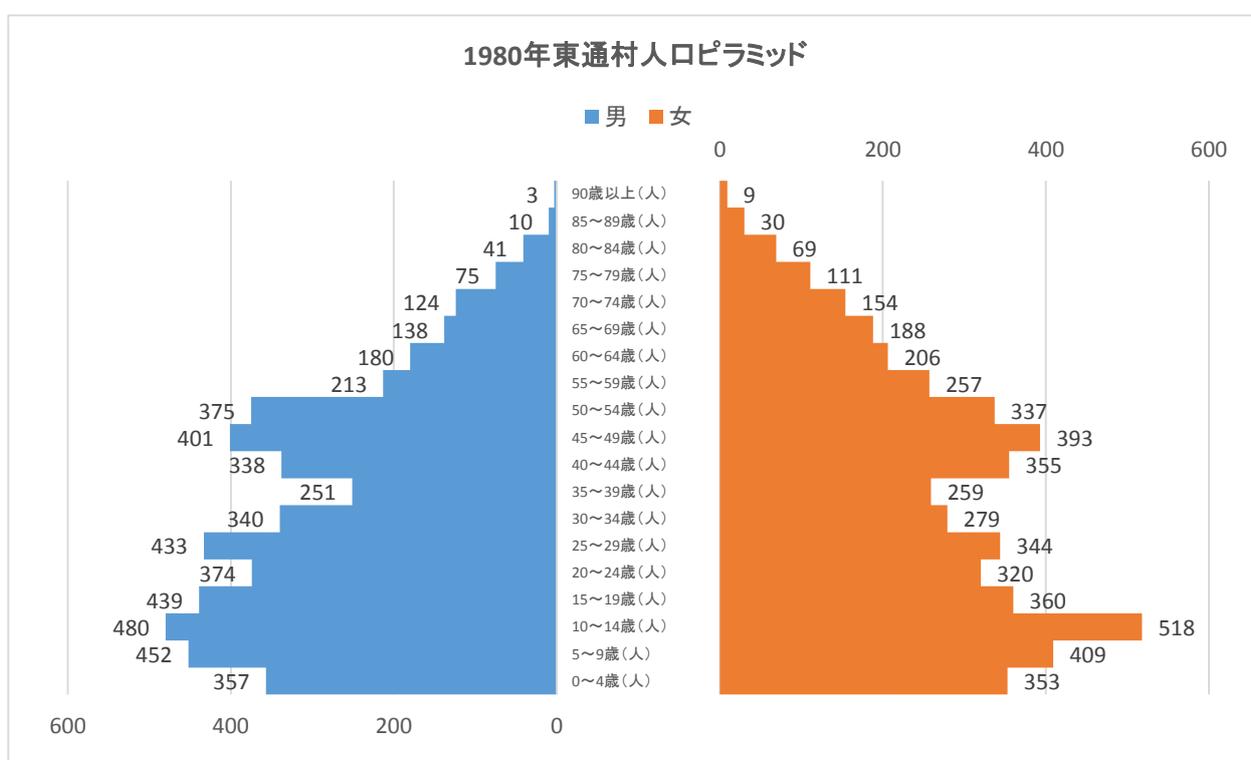
## (2) 人口ピラミッド

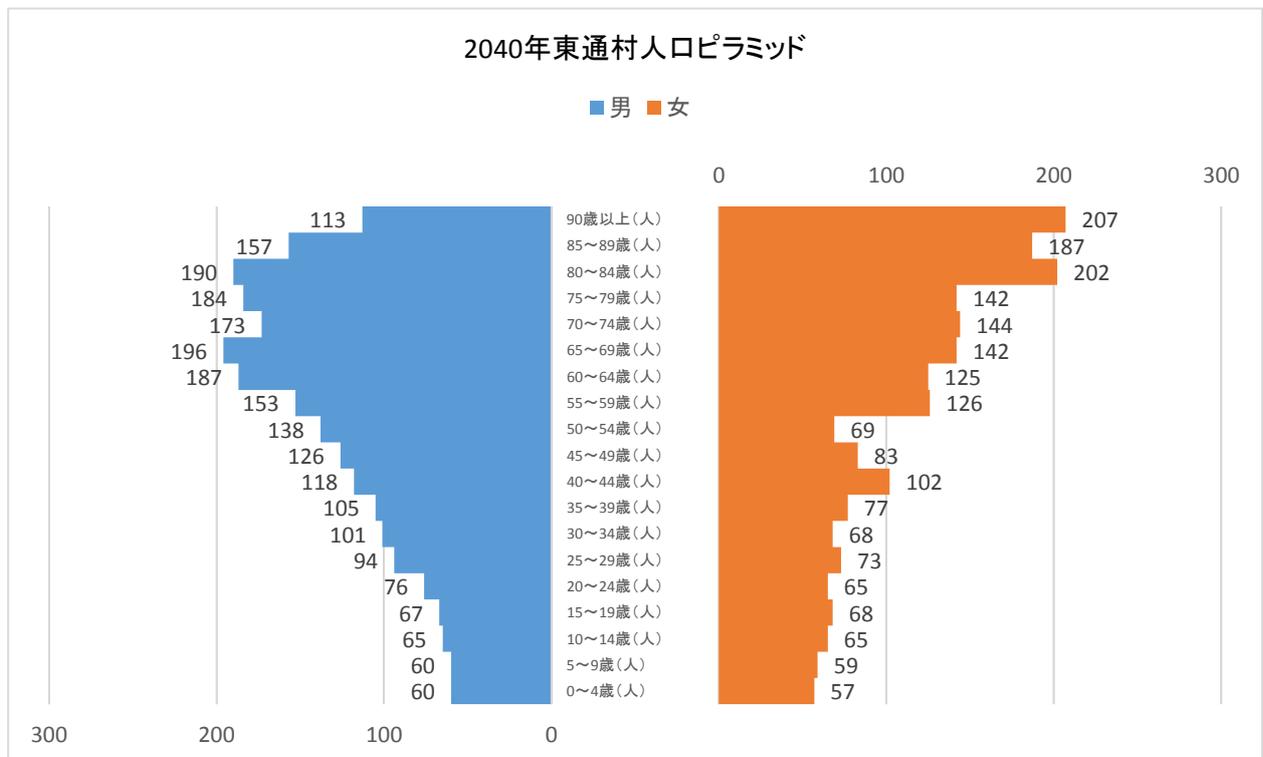
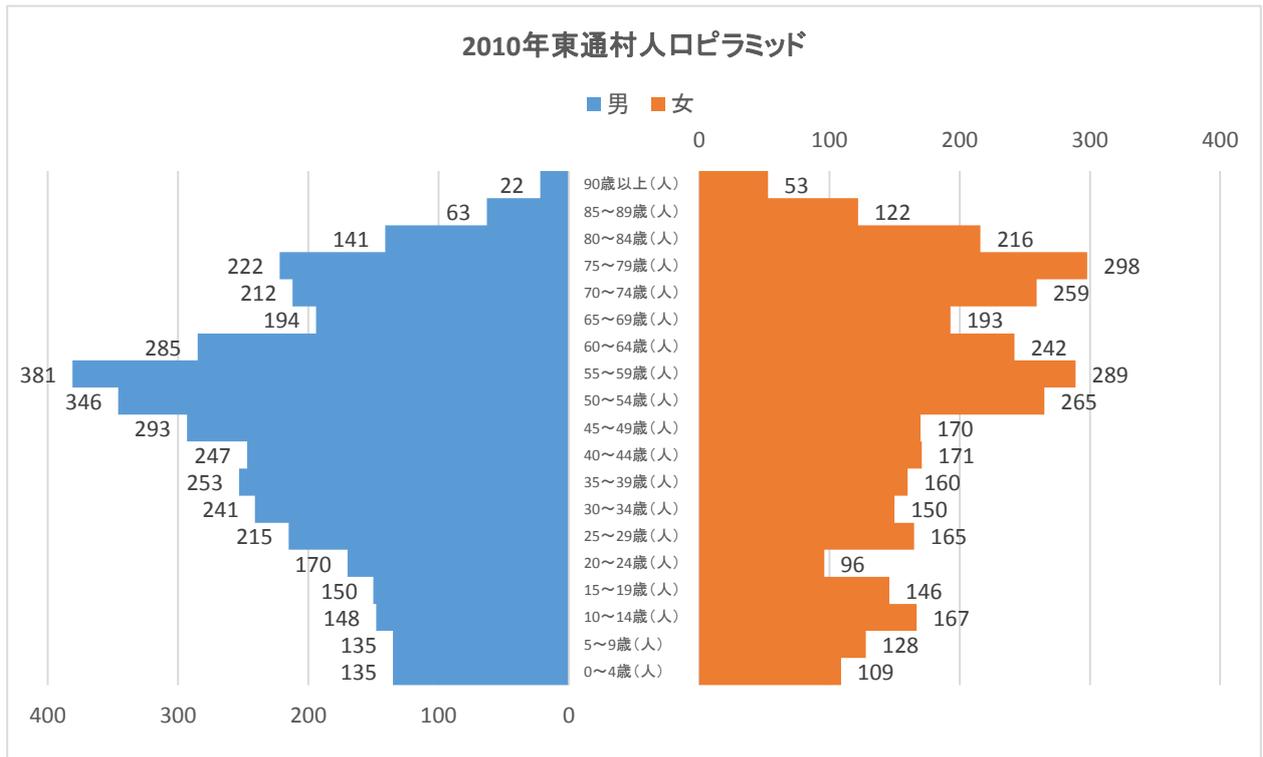
下記の表は、1980年（昭和55年）、2010年（平成22年）、2040年（平成52年）の人口ピラミッドです。

1980年（昭和55年）は、団塊世代（1947年（昭和22年）～1949年（昭和24年）生まれ）が31～33歳にあたり、その前後の年少人口及び生産年齢人口ともに多く、老年人口は少なくなっています。これが2010年になると、団塊世代が老年人口に差し掛かってくることから、中膨れの形状となります。

また、生産年齢人口において、どの年齢層でも女性は男性よりも少ないことが伺えます。2040年（平成52年）は寿命の延伸もあり、特に女性の後期高齢者のボリュームが大きく、年少人口数は減少し、先細りの形状となっています。

【図2 人口ピラミッド（1980年（昭和55年）、2010年（平成22年）、2040年（平成52年））】



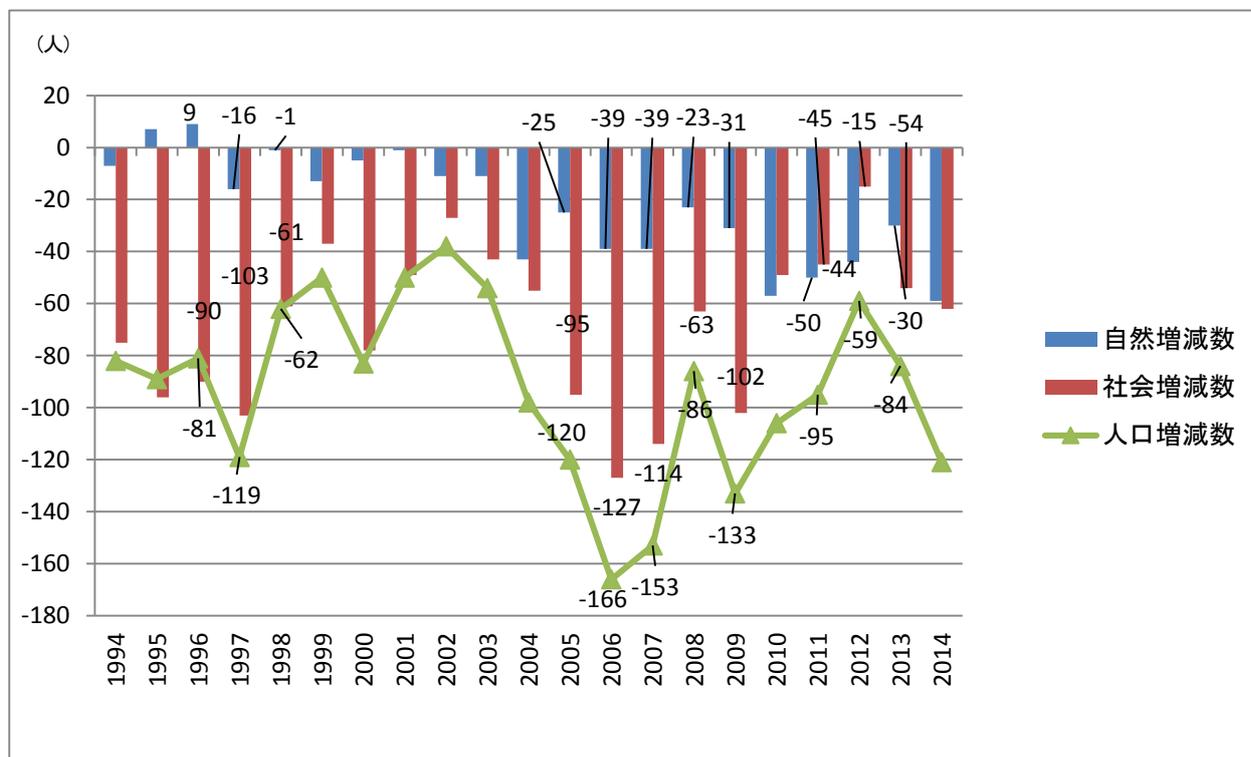


### (3) 自然増減・社会増減の推移

自然増減の推移をグラフで見ると、1995年（平成7年）、1996年（平成8年）は出生数が死亡数を上回ったことから増減数は微増していますが、1997年（平成9年）以降は常に死亡数が出生数を上回り、2004年（平成16年）からは人口減少が一段と進行しています。この要因としては自然増の減少、すなわち10代後半～20代前半の若年層が村外に転出したことにより、出生数が減少したことが挙げられます。また、若年層が団塊世代・団塊ジュニア世代（1971年（昭和46年）～1974年（昭和49年）生まれ）から次の世代に入れ替わったことにより、結婚・出産適齢期にあたる層の絶対数が減少したことも考えられます。さらに、自然増の増加、人口の多い世代が老年人口となり、平均寿命に達してきたことで死亡数が増加したことは、近年の人口増減に大きな影響を与えています。

一方、人口増減数の折線と社会増減数の棒グラフが連動していることから、東通村は常に転出による社会減が人口減少の主因となっていることが読み取れます。ここで減少幅に注目すると、1998年（平成10年）を境に一度減少幅が縮小傾向に転じたものの、2005年（平成17年）頃からまた拡大し、2010年（平成22年）に再度縮小しています。1998年（平成10年）は東北電力㈱東通原子力発電所1号機（以下「東北1号機」という。）が着工したほか、公共施設等の建設工事により村内での雇用が拡大した時期であり、その後、2005年（平成17年）に東北1号機が運開し、公共施設の建設も多くが竣工を迎えたことから建設需要が減少した時期には再度転出幅が拡大しています。2006年から東京電力㈱東通原子力発電所1号機（以下「東京1号機」という。）の建設準備工事が始まり、2011年（平成23年）に着工するものの、東日本大震災を起因とする東京電力㈱福島第一原子力発電所事故の影響で本格工事の開始が見合わされましたが、この流れに沿うように転出も増減しています。このため、原子力発電所の建設工事をはじめとする建設業の景気・雇用情勢が社会増減に大きな影響を与えてきたと言えます。

【図3 自然増減・社会増減の推移】



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

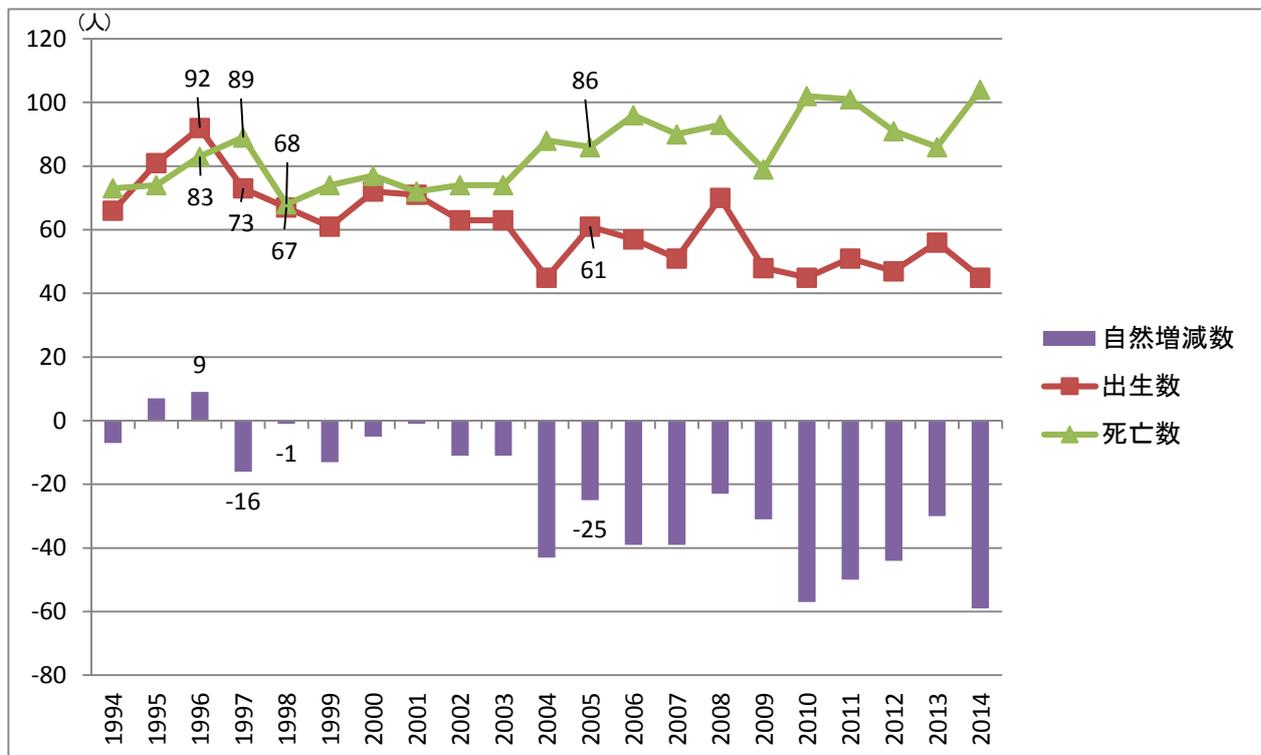
## 2. 自然動態

### (1) 出生数・死亡数の推移

東通村の自然増減の推移は、1995年（平成7年）、1996年（平成8年）は、出生数が死亡数を上回る自然増となっていました。1997年（平成9年）以降は、死亡数が出生数を上回る自然減で推移している状況にあります。東通村の自然減は、前頁の「自然増減・社会増減の推移」からも見ても、10代後半～20代前半の若年層の流出が要因であると思われます。

一方、死亡数は、高齢者の増加に比例しており、2004年（平成16年）以降は常に80人を超えている状況です。東通村の男性平均寿命は、約77歳、女性は約84歳とすると図2の1980年の人口ピラミッドより、男性は53歳、女性は60歳前後の年代が該当し、人口の多い世代が平均寿命に達しはじめたためと考えられます。

【図4 出生数・死亡数と自然増減の推移】



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

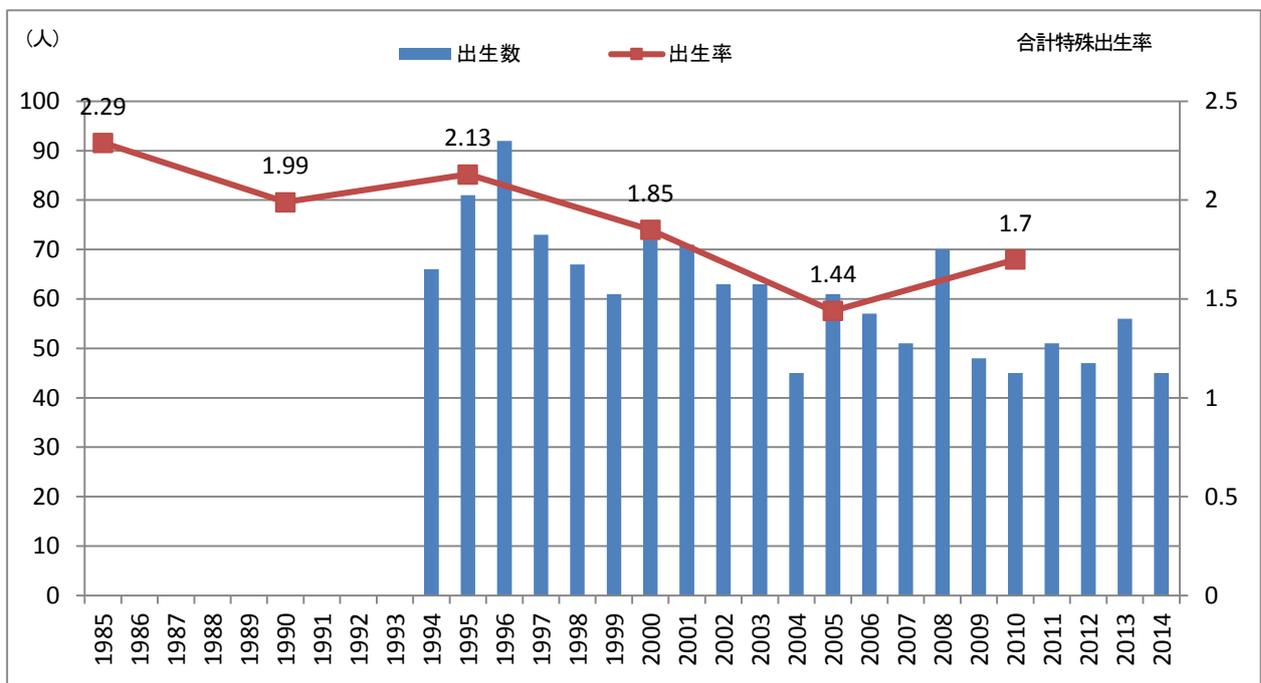
## (2) 合計特殊出生率の推移

ひとりの女性が生涯に生む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移は、1985年（昭和60年）の2.29をピークに、2003年（平成15年）から2007年（平成19年）は1.44、2008年（平成20年）から2012年（平成24年）においては1.7と、近年は増加傾向にあります。

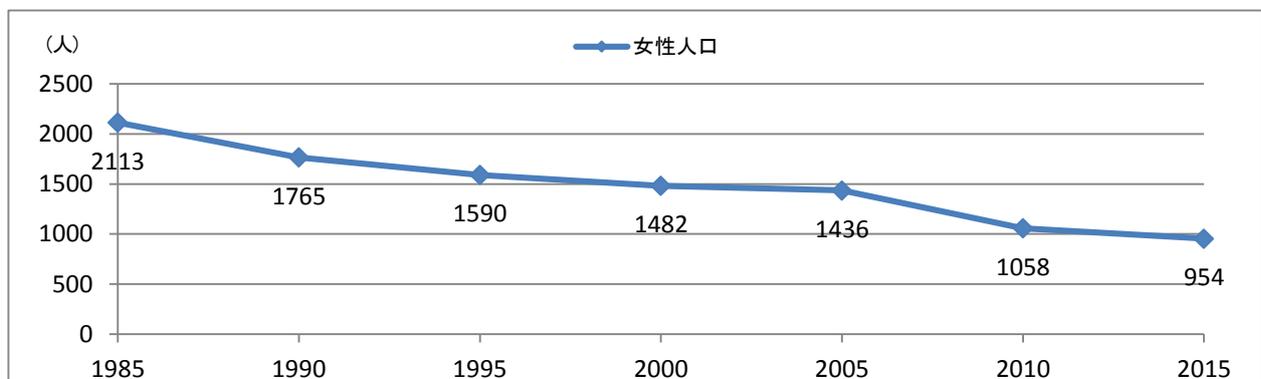
東通村の出生数は、15歳～49歳の女性人口が減少傾向にあるなか、2005年（平成17年）まで減少した後、定額給付金や子ども手当などの生活支援策の影響を受け、近年では、女性人口が減少する中で、出生数が50人前後で維持されていることから、合計特殊出生率が上昇傾向にあると考えられます。

今後、出生数が、減少から維持、維持から増加に転じるためには、安心して子どもを生み育てられる環境づくりが求められます。

【図5 合計特殊出生率と出生数】



【図6 15～49歳女性人口数の推移】



【出典】青森県「衛生統計年報」「保健統計年報」 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」  
合計特殊出生率:厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」 女性人口数の推移:総務省「国勢調査」

### (3) 死亡数・死因

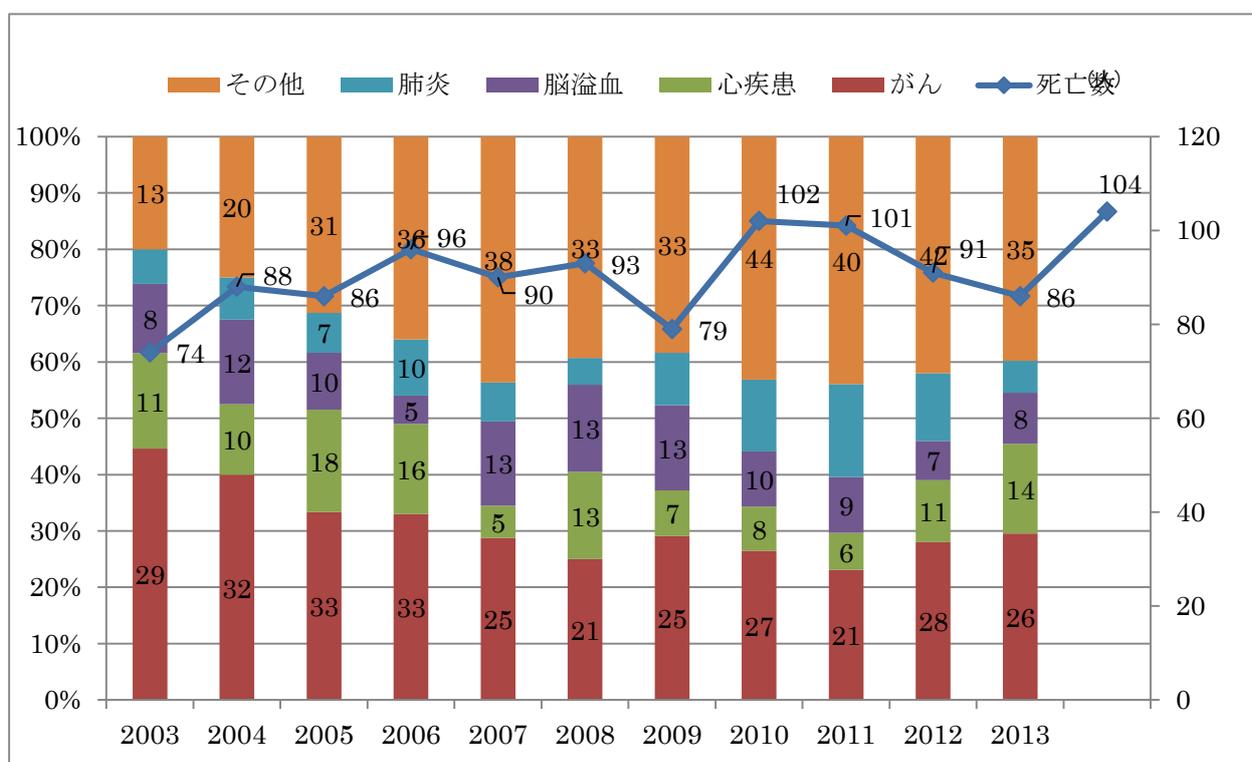
東通村の死亡数の推移をみると、2004年（平成16年）から2009年（平成21年）までは90人前後で推移していましたが、2010年（平成22年）に100人を超えました。その後は逡減していくものの、2014年（平成26年）はまた死亡数が増加し、100人を超過しています。

死因別死亡数をみると、悪性新生物（がん）の割合が最も高く、次いで、心疾患（高血圧性を除く）、脳血管疾患の順となっています。

東通村の中年期（45～64歳）～高年期（65歳以上）の健康に対する意識は低く、健診（検診）受診率が低い状況にあり、特に2011年（平成23年）の肺がん検診の受診率は、全国平均17%、青森県平均22.4%を大きく下回る13.5%です。

健康に対する意識の低さが大きな壁となり、健康寿命が下がり、老年人口の増加とともに死亡数が増加することは避けられないことから、まずは、青年期及び壮年期の健康に対する意識づくり対策を優先して行う必要があります。

【図6 主な死因・死亡数の推移】



【出典】青森県「保健統計年報」

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

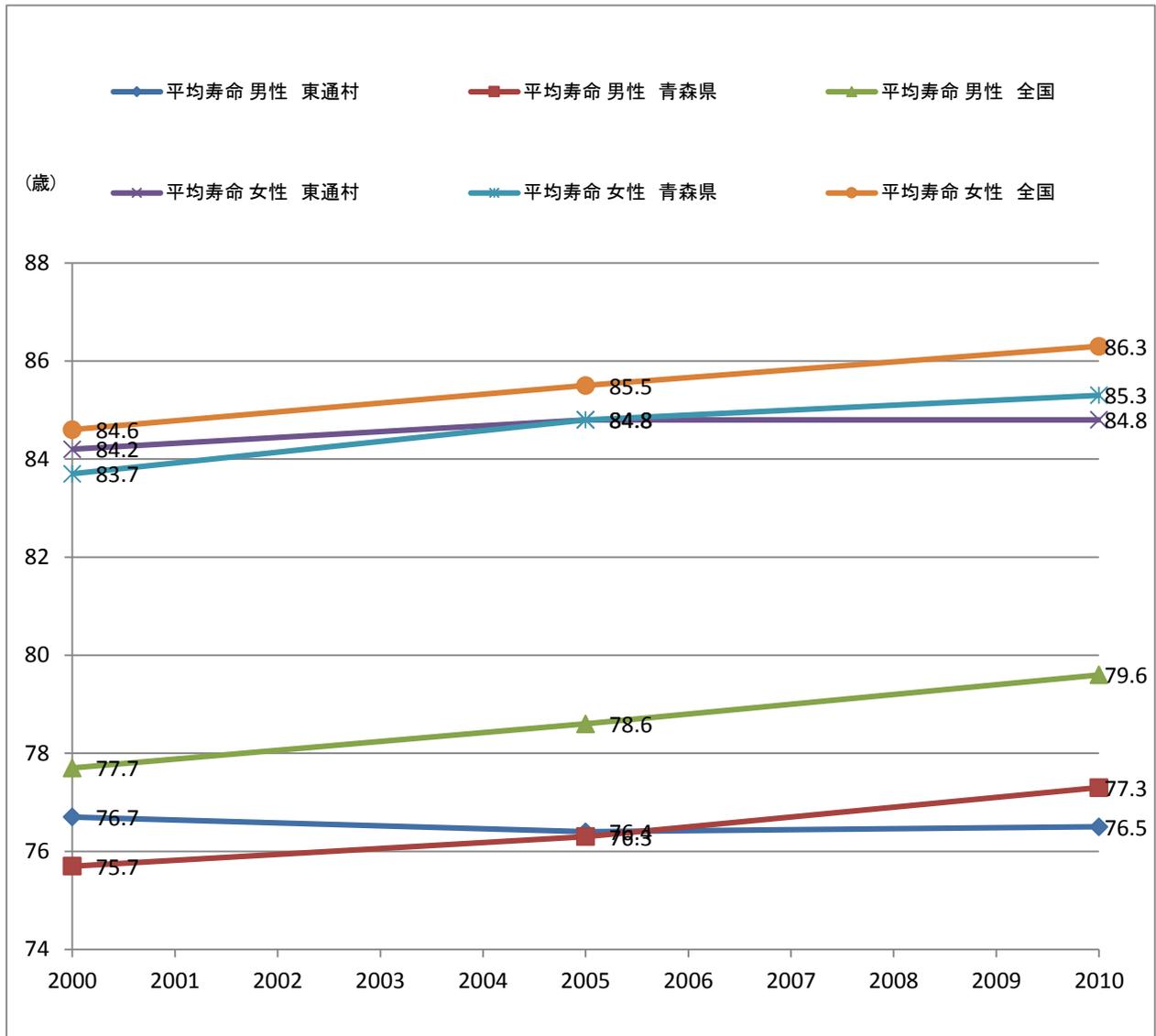
厚生労働省「人口動態統計」

(4) 平均寿命の推移

東通村の平均寿命の推移をみると、2000年（平成12年）から2010年（平成22年）までは、青森県と同様に全国を下回って推移しています。

特に男性は全国との差が大きい状況です。これは肥満者の割合が高く、がん、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率が全国及び青森県より高いことが挙げられます。

【図7 平均寿命の推移】



【出典】青森県「保健総計年報」

### 3. 社会動態

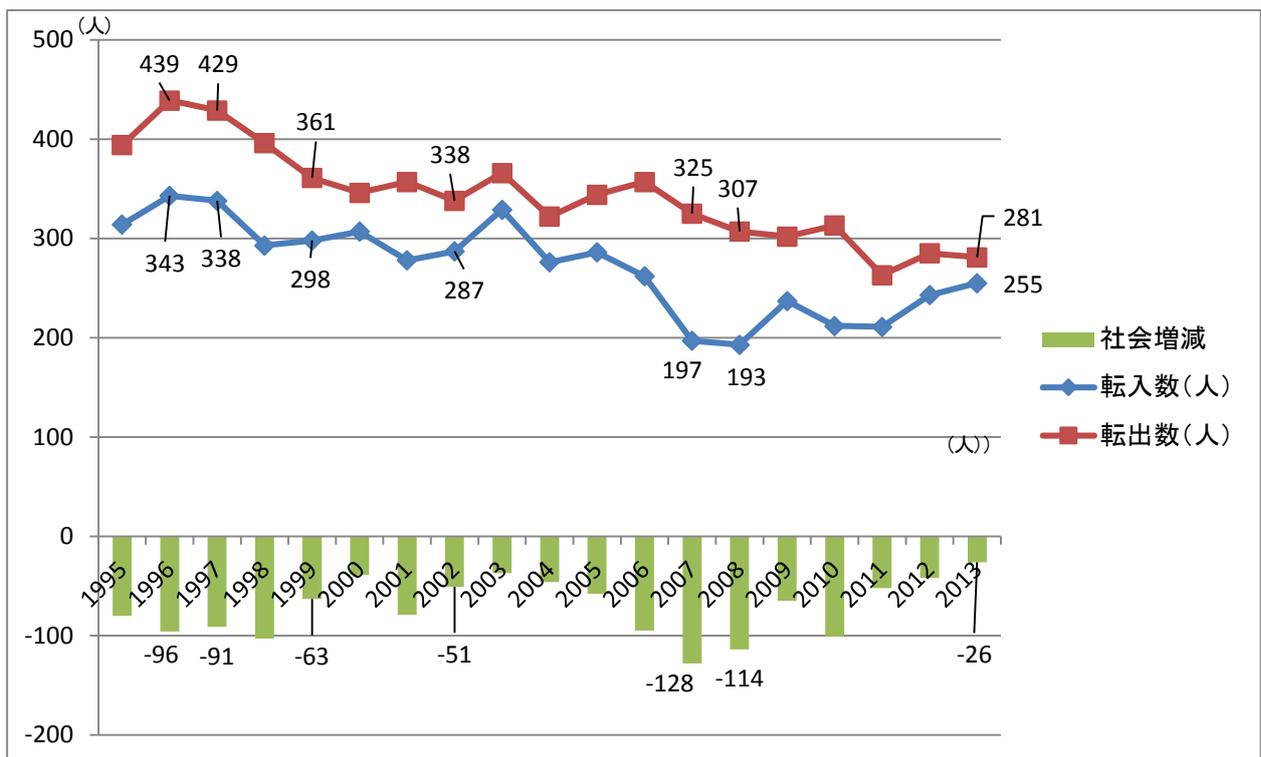
#### (1) 転入・転出者数の推移

東通村から村外に転出した人口の推移を見ると、1996年（平成8年）の439人をピークに減少傾向にあるものの、長期に亘り村外への転出者数が転入者数を上回るという転出超過の状況が続いています。

当時の東通村の状況を振り返ると、1988年（昭和63年）に中心地の砂子又地区に庁舎を移転した後、各種公共施設の建設工事が進み、1998年（平成10年）頃から東北1号機も着工したことから、1990年代から2000年代中頃にかけてUJIターンによる人口流入により一定の転入者数を確保していたものの、就職・進学による転出は依然多かったものと考えられます。その後、2005年（平成17年）に東北1号機が運開し、公共施設等も竣工したことから建設需要が落ち込み、UJIターンによる人口流入が減少。また、結婚・出産適齢期の若者層の転出により年少人口が減少したことから、就職・進学による転出も減少したことが伺えます。

こうした社会減を抑制するためには、進学を機に転出した10歳代後半や転勤で村外へ移動した20～30歳代の若年層が、UJIターンを望むような雇用の創出、魅力ある地域づくりの構築が求められます。

【図8 転入・転出数と社会増減の推移】



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

## (2) 年齢階級別純移動数の時系列分析

年齢階級別純移動数を時系列ごとにみると、いずれの時期も15歳から24歳の進学や就職する年代での転出数が多くなっています。

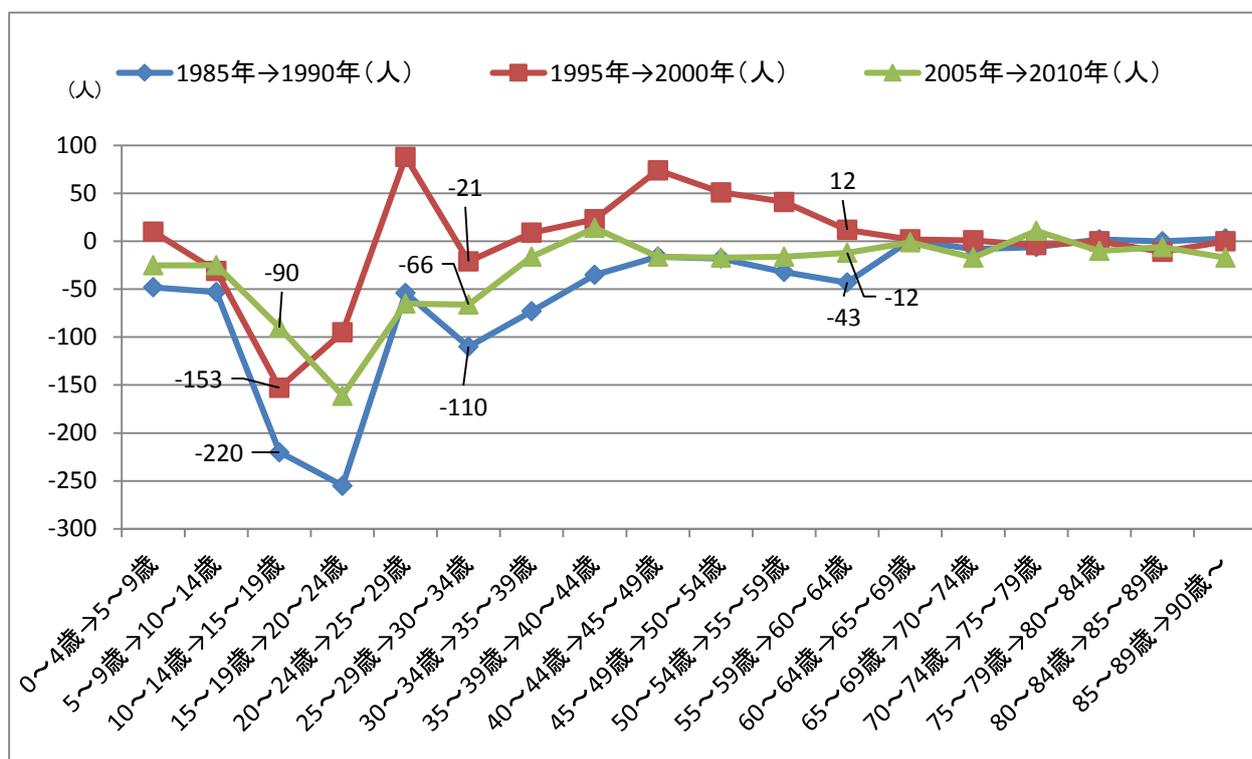
一方、25歳から29歳になり大学を卒業する年代や、35歳から44歳、60歳から69歳になり退職する年代では転入数が多い傾向にあります。

また、バブル期の1985年（昭和60年）から1990年（平成2年）には、15歳から24歳、25歳から34歳、55歳から64歳になる年代で、仕事を求めて村を出る人が多かったため転出数が多く、バブル崩壊後の不況真只中にある1995年（平成7年）から2000年（平成12年）では、他の時期とは異なり、大学を卒業した25歳から39歳の年代が、就職難によりUターンしたことで転入数が多かったことを示しています。

地域情勢を鑑みれば、高校卒業時の進学や就職等による転出傾向は今後も続くと思われ、以前は社会情勢の影響により転出した若者が戻ってきた過去はあるものの、今後もそのような時期が来る可能性は極めて低いと思われます。

そのため、東通村の産業や地域の特性を合わせた雇用創出のための計画を打ち出すとともに、積極的なU・J・Iターン施策を実施することで、若者を呼び戻す取り組みが必要です。

【図9 年齢階級別純移動数の時系列分析】

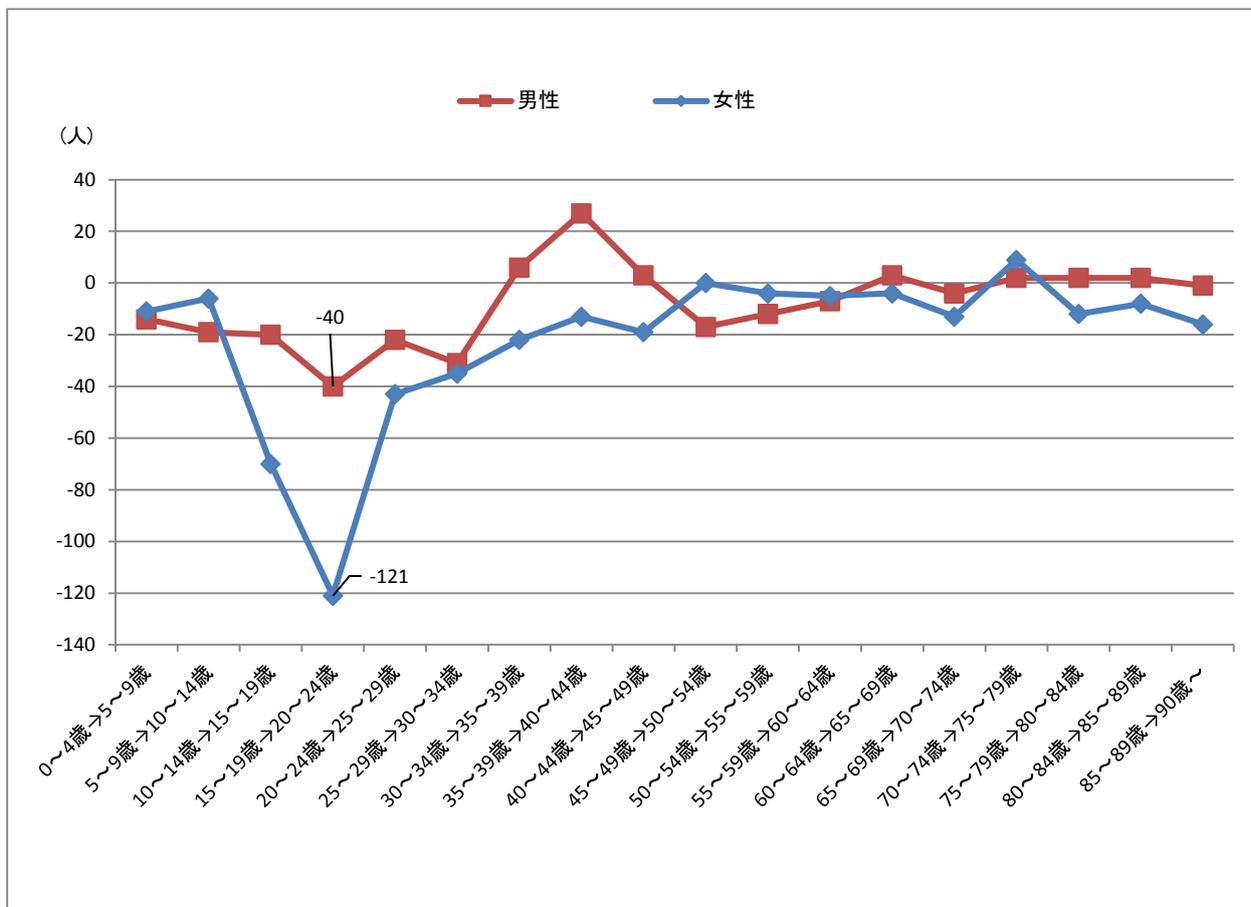


【出典】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

近年、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の男女別年齢階級別移動数をみると、15歳から24歳になる年代では、男女での差はみられるものの、移動数が多くなっています。

この差は、男性は家業を継ぐ等での地元への定着等が女性より多いためと推測されます。大学卒業後では、就職等での女性の地元志向が強く、男性は転職や転勤時の転入や退職後に地元へ帰ってくる傾向にあると考えられます。

【図10 2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の男女別の年齢階級別純移動数】



【出典】 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### (3) 転入者・転出者の住所地

#### ① 転入者の転入元の住所地

東通村への転入状況を 2014 年（平成 26 年）の住民基本台帳データで見ると、転入者 195 人のうち、県内（95 人）からの転入者が最も多く、次いで、宮城県・仙台市（28 人）、神奈川県（14 人）、東京都（11 人）からの移動者が多い状況です。

また、20 歳代の転入者が 63 人、30 歳代が 50 人と多く、就職または転勤による移動と思われる。

#### ② 転出者の転出先の住所地

一方、東通村から他自治体への転出状況を見ると、転出者 256 人のうち、県内自治体のむつ市（85 人）への転出者が最も多く、次いで、宮城県・仙台市（25 人）、東京都（21 人）、北海道（12 人）への転出者が多い状況です。

また、20 歳代の転出者が 85 人、30 歳代が 58 人と多いことから、転入者同様に就職または転勤によるものと推測されます。

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

#### 4. 地域経済

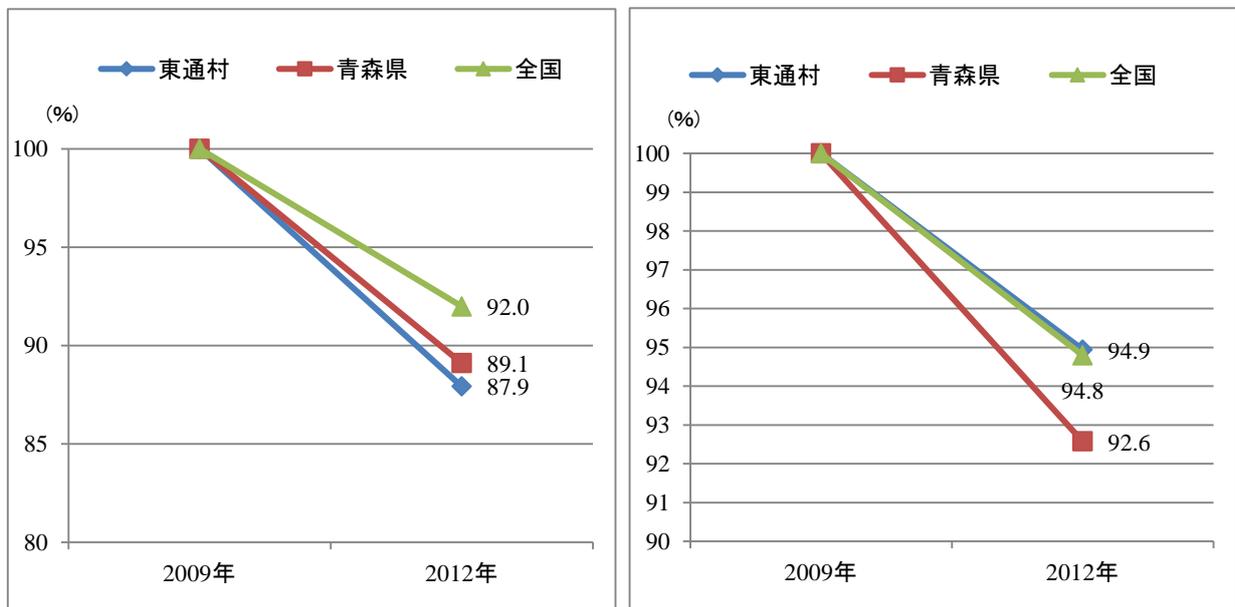
##### (1) 事業所数と従業者数の推移

2009年（平成21年）と2012年（平成24年）の東通村の事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数は、2009年（平成21年）に298事業所ありましたが、2012年（平成24年）には、規模の縮小や廃止等により3年間で36事業所（△12.1%）が閉鎖されました。

青森県の事業所数は、全国の中でも低い状況にありますが、減少割合は青森県（△10.9%）よりも大きくなっています。

従業者数は2009年（平成21年）の2,352人から3年間で119人（△5.1%）減少しています。それぞれの産業別にみると、事業所数では、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「サービス業（他に分類されないもの）」が多い状況にあり、従業者数では、「建設業」「卸売業」「宿泊業」「医療、福祉」が多い状況です。

【図1-1 事業所数と従業者数（事業所単位）の推移（減少率）】



##### 【事業所数】

項目	2009年	2012年
全国	4,612,335	4,219,845
青森県	66,058	58,854
東通村	298	262

##### 【従業者数】

項目	2009年	2012年
全国	44,515,590	42,035,027
青森県	539,293	499,320
東通村	2,352	2,233

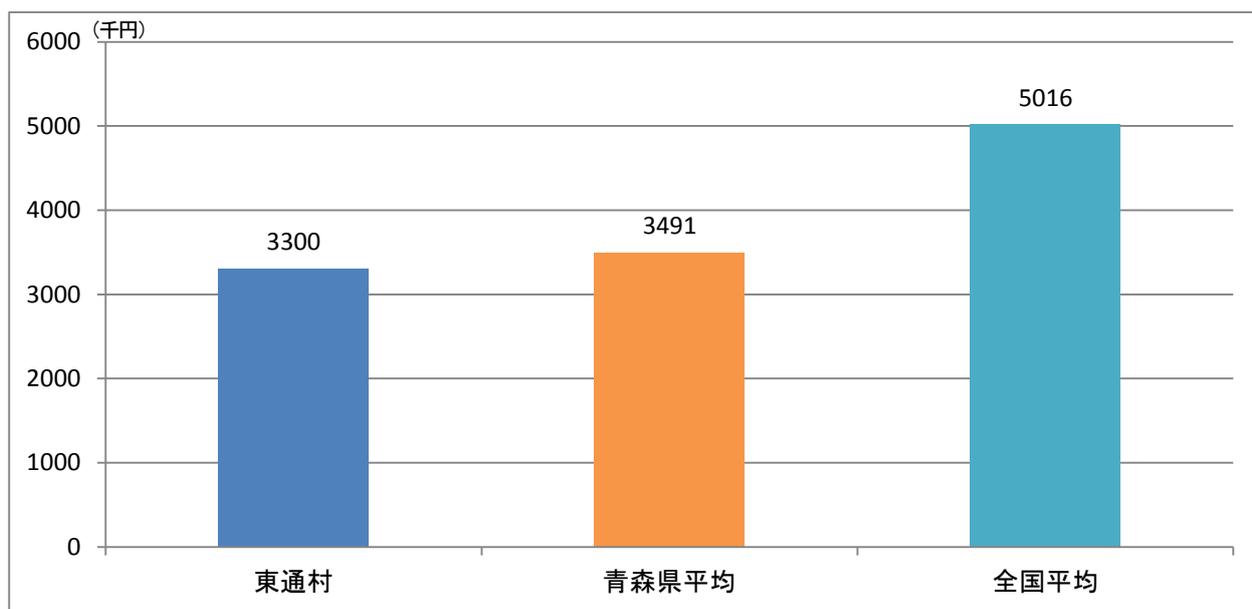
【出典】総務省「平成21年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

## (2) 労働生産性

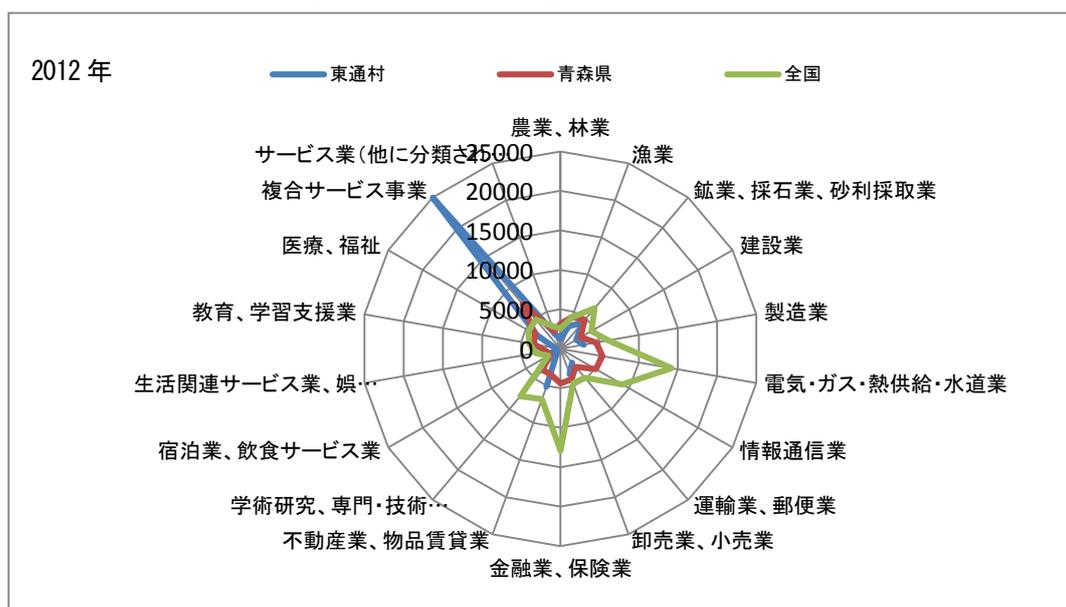
2012年(平成24年)の東通村の一人当たり労働生産性は3,300千円となり、青森県平均(3,491千円)、全国平均(5,016千円)を下回っているものの、県内で人口が同規模の自治体である外ヶ浜町(2,737千円)、深浦町(2,381千円)、田子町(2,777千円)を上回っています。

また、大分類単位の産業別にみると、「複合サービス業(協同組合)」が、青森県平均と全国平均を大きく上回っており、「物品賃貸業」は、青森県平均を上回るものの、全国平均を下回っています。「複合サービス業」については、村内に漁業協同組合が9団体存在し、従業員一人当たりの付加価値額が高いことが挙げられます。

【図12 2012年(平成24年)の一人当たり労働生産性】



【一人当たり労働生産性(大分類単位)】



【出典】総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

【注記】付加価値額÷従業員数

### Ⅲ. 将来推計人口分析

#### 1. 総人口のパターン別推計比較

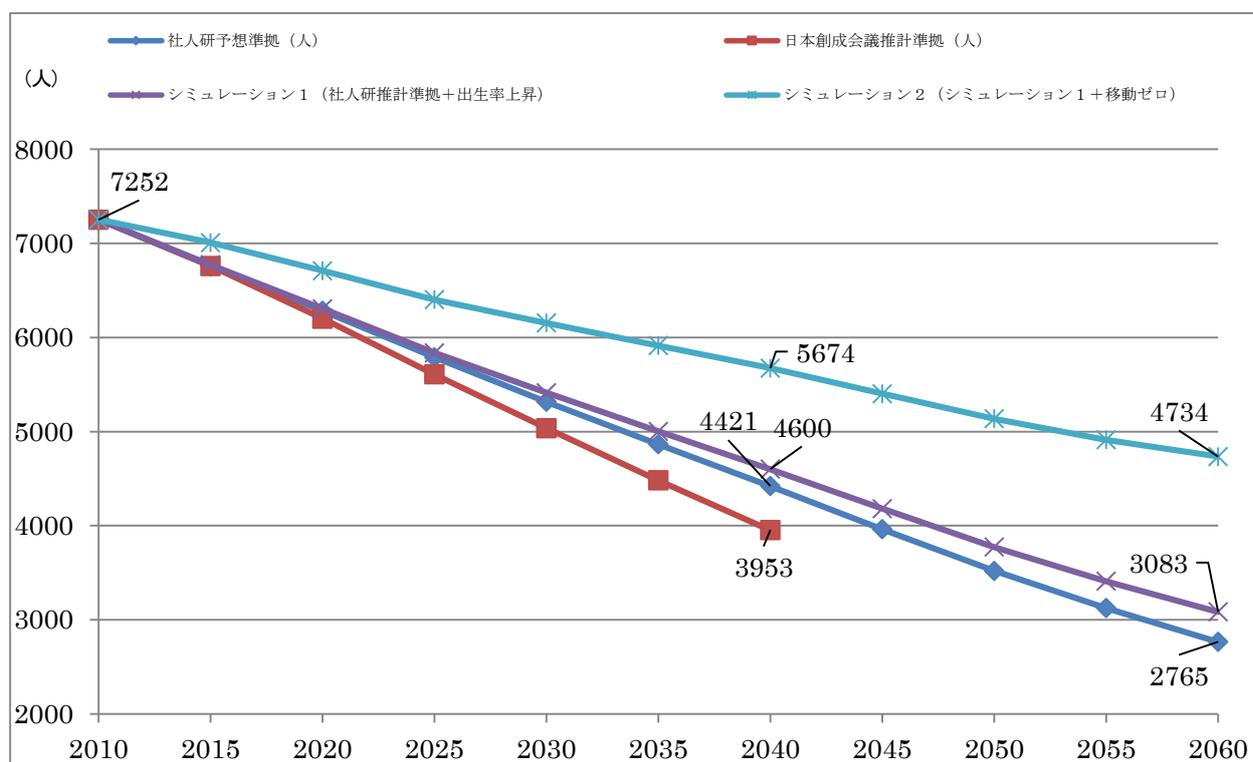
2010年（平成22年）の人口7,252人を基点として、社人研と日本創成会議による人口推計と村独自推計の3パターンを比較してみると、社人研推計準拠では2040年（平成52年）で4,421人（△39.0%）、2060年（平成72年）で2,765人（△61.9%）まで減少すると予測されています。

日本創成会議推計準拠では、減少割合がより大きくなると予測されており、2040年（平成52年）には、3,953人（△45.5%）となっています。これは、社人研推計を更に約6%下回る結果となります。

一方で、合計特殊出生率が東通村の人口置換水準（その社会における子どもの死亡率と生まれる子どもの男女比から求められる、人口を維持するために必要な合計特殊出生率の水準）である2.1まで上昇した場合の「シミュレーション1」では、2040年（平成52年）で4,600人（△36.6%）、2060年（平成72年）では3,083人（△57.5%）になることが予測されます。

また、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合を想定した「シミュレーション2」では2040年（平成52年）で5,674人（△21.8%）、2060年（平成72年）で4,734人（△34.7%）になると予測されます。この結果より、シミュレーション1よりも人口の減少幅を抑えられるということが分かります。

【図13 総人口のパターン別推計比較】



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、日本創成会議「全国市区町村別の将来推計人口」

【注記】 人口変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は地方公共団体によって異なります。例えば、すでに高齢化が著しい地方公共団体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い地方公共団体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。このため、地方公共団体における施策の検討の参考となるよう、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析しました。また、独自推計及びシミュレーション1と2は、「地方人口ビジョン策定のための手引き」により、「地域人口減少白書」を参考に、人口置換水準を2.1として推計しています。

## 【解説】それぞれの人口推計の根拠

### ① 「社人研推計準拠」

主に、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計したものです。

移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定しています。

#### <出生に関する仮定>

原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15歳から49歳の女性人口に対する0から4歳人口比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）から2040年（平成52年）まで一定として市町村ごとに仮定したものです。

#### <死亡に関する仮定>

原則として、「55歳～59歳→60歳～64歳」以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用します。「60歳～64歳→65歳～69歳」以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生存率の比から算出される生残率（1-死亡率）を市町村別に適用します。

#### <移動に関する仮定>

原則として、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）から2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後は、その値を2035年（平成47年）から2040年（平成52年）まで一定と仮定します。

### ② 「日本創成会議推計準拠」

社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定します。

#### <移動に関する仮定>

全国の移動総数が、社人研の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）から2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定します（社人研推計に比べて純移動率の絶対値が大きくなる値となります）。

### ③ 「シミュレーション1」

社人研推計をベースに、出生に関して異なる仮定を設定します。

#### <出生に関する仮定>

合計特殊出生率が2020年（平成32年）まで2010年（平成22年）の1.70、2025年（平成37年）に1.8、2030年（平成42年）に人口置換水準の2.1まで上昇し、その後も維持すると仮定します。

### ④ 「シミュレーション2」

シミュレーション1をベースに、移動に関して異なる仮定を設定します。

#### <移動に関する仮定>

人口移動が2015年（平成27年）以降にゼロになったと仮定します。

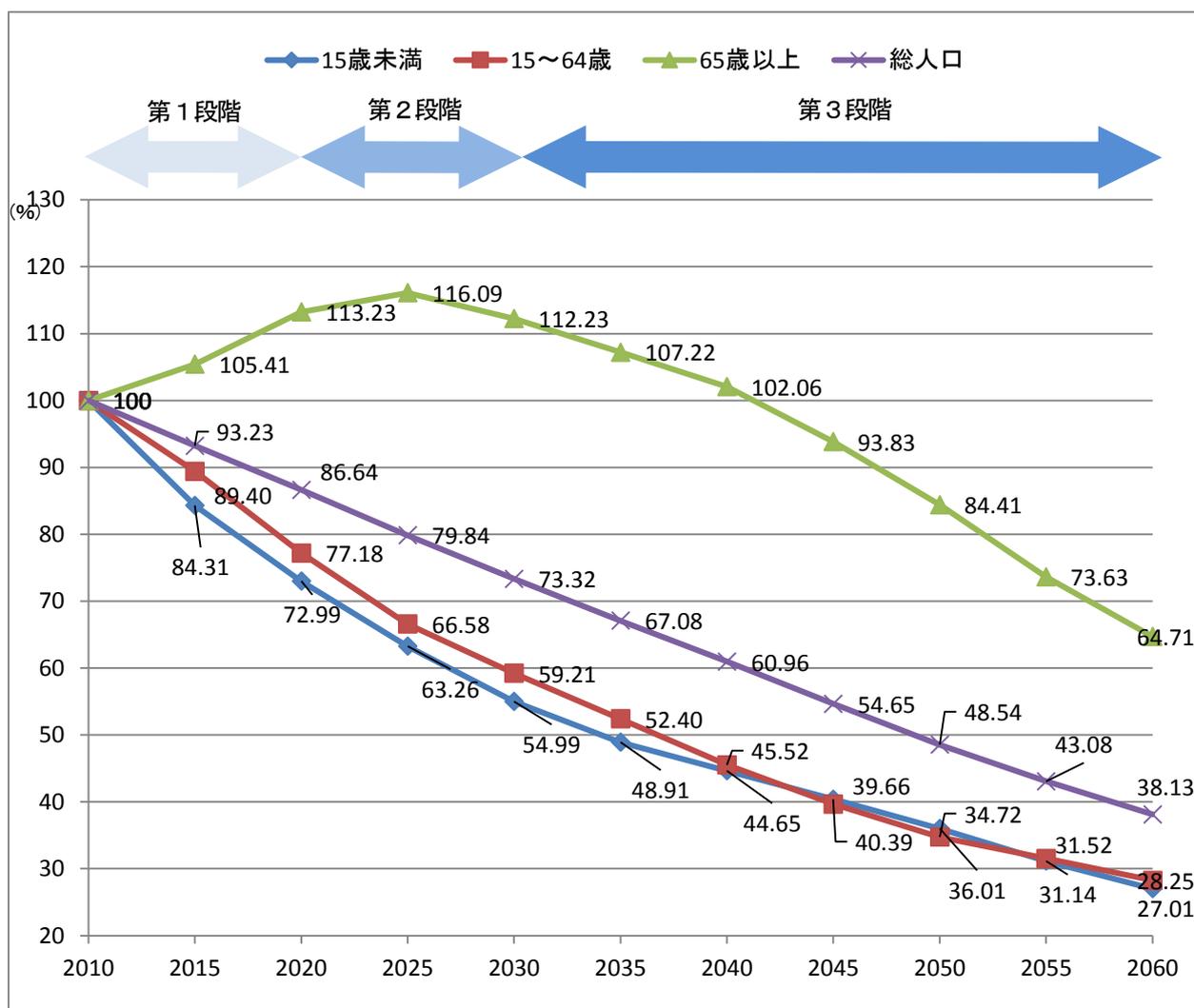
## 2. 人口の減少段階

年齢3区分別人口推計について、2010年（平成22年）の人口を100%とする指数で見ると、年少人口（0歳～14歳）及び生産年齢人口（15歳～64歳）は一貫して減少します。老年人口は2025年（平成37年）の116.09まで増加するものの、2030年（平成42年）以降は年少人口及び生産年齢人口とともに減少するため、東通村の総人口は、減少カーブに合わせるように緩やかに減少し続けます。2060年（平成72年）の総人口は、2010年（平成22年）に比べて、60%以上も減少すると推測されています。

人口減少段階には、大きく分けて3つの段階があります。第1段階の「老年人口の増加（総人口の減少）」、第2段階の「老年人口の維持・微減」、第3段階の「老年人口の減少」の3つの段階を経て進行し、全国的には2040年（平成52年）から第2段階に入ると推測されています。

東通村では、2010年（平成22年）から2020年（平成32年）までが第1段階、2020年（平成32年）～2030年（平成42年）までが第2段階、2030年（平成42年）以降が第3段階であることが推測されます。

【図14 人口の減少比較】



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】 2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化しています。

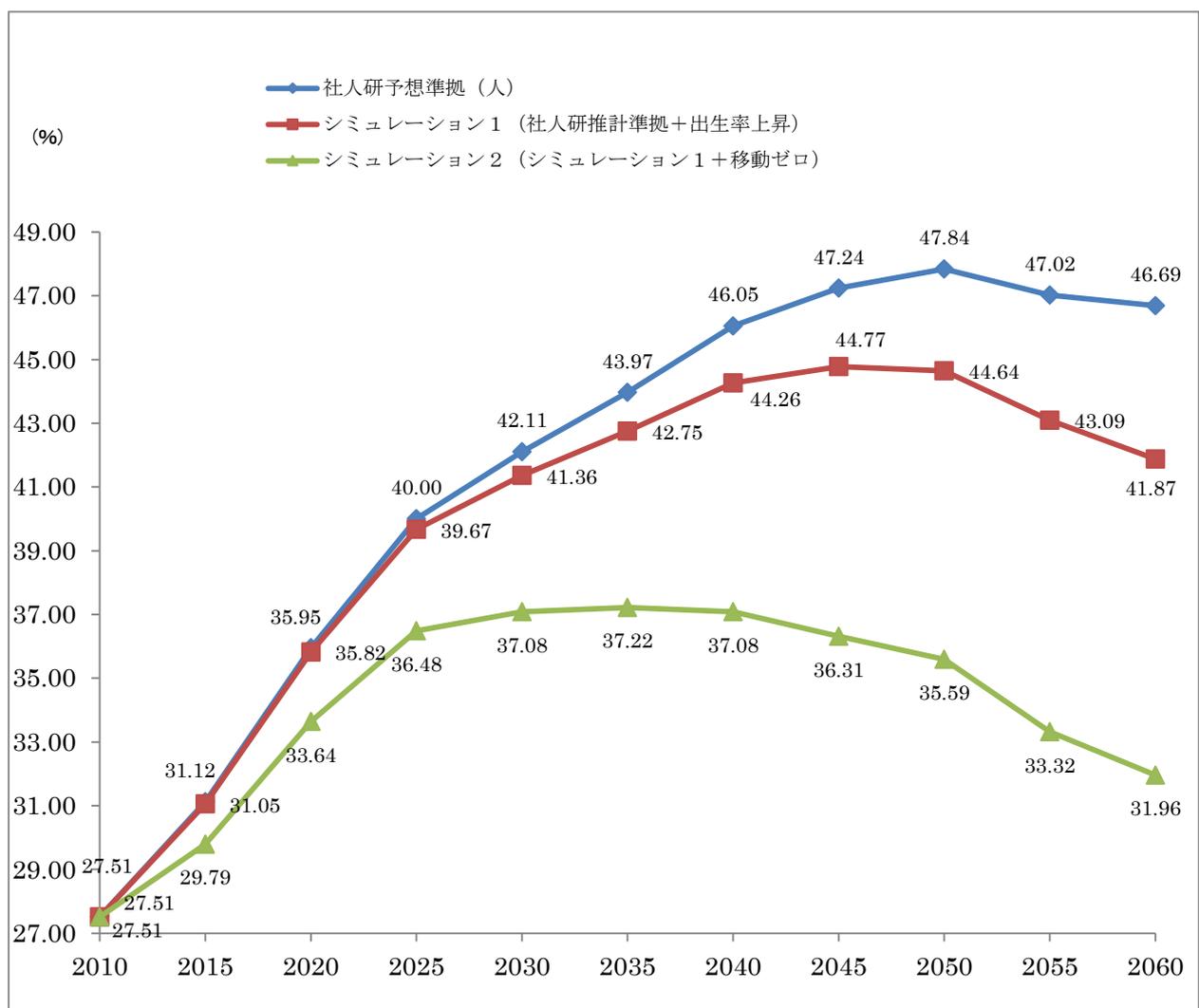
### 3. 推計から見た老年人口比率の推移

老年人口の比率をみると、社人研推計準拠では2040年（平成52年）が46.05%、2060年（平成72年）で46.69%と約5割以上が高齢者で占められる将来像が予測されます。

また、合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇した場合の「シミュレーション1」では、2040年（平成52年）が44.26%、2060年（平成72年）で41.87%と、社人研推計準拠よりやや低めの比率が予測されるものの、なお人口の4割以上が高齢者で占められています。

更に、「シミュレーション1」の条件に加え、人口移動が均衡した（社会増減数がゼロとなった）場合の「シミュレーション2」では、2040年（平成52年）が37.08%、2060年（平成72年）で31.96%と「シミュレーション1」と比べて約7%、約10%低下すると予測されます。

【図15 推計からみた老年人口比率の推移】



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】 社人研推計準拠: 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計。

「シミュレーション1」: 社人研推計準拠をもとに、合計特殊出生率が2020年まで2010年の1.67、2025年に1.8、2030年に人口置換水準の2.1まで上昇し、その後も維持すると仮定した場合のシミュレーション。

「シミュレーション2」: 「シミュレーション1」の仮定に加え、かつ人口移動が2015年以降一貫して均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

## IV. 人口の将来展望

### 1. 東通村における人口の将来展望

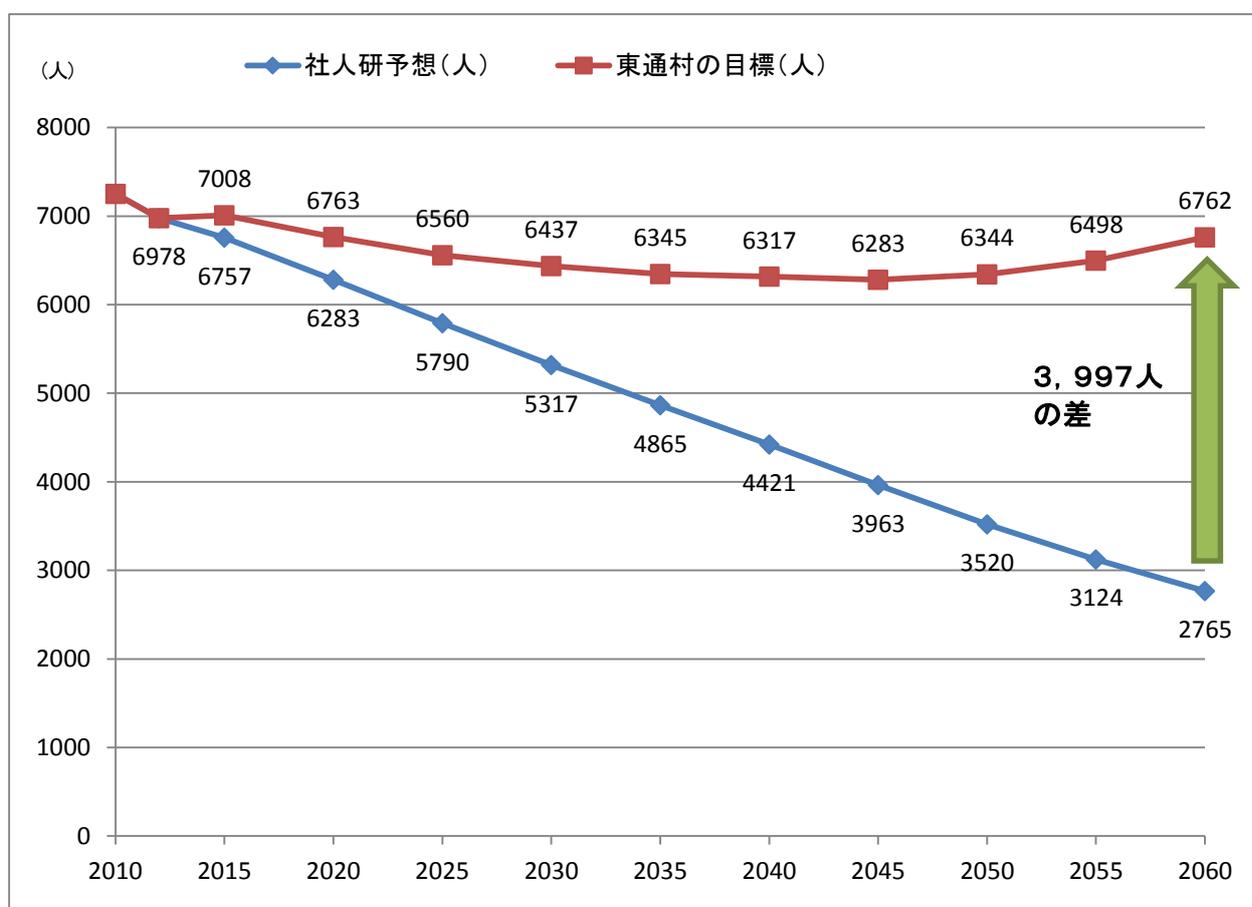
国や青森県の長期人口ビジョンを参考にするとともに、これまでの分析結果や各団体から示された推計結果等を勘案することで、当村が目指す将来の人口規模を提示します。

#### (1) 総人口の将来展望

東通村の2015年1月1日現在の人口は6,978人です。この人口規模をベースとして、10年後の2025年（平成37年）においても6,000人以上を維持し、更に35年後の2060年（平成72年）には人口を7,000人前後まで増加させることを東通村の目標として設定します。

この目標を達成するには、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までの間に20～39歳の年齢層が年間平均で約40人転入する必要があり、この人数を逡増させることで、2060年（平成72年）には年間約300人転入することが前提となります。また、出生率の上昇も重要な要素であり、東通村の合計特殊出生率は2010年（平成22年）時点で1.70ですが、これを緩やかに上昇させ、2030年（平成42年）時点で2.29とします。

【図16 本村総人口の将来展望】



(2) 年齢3区分別人口の将来展望

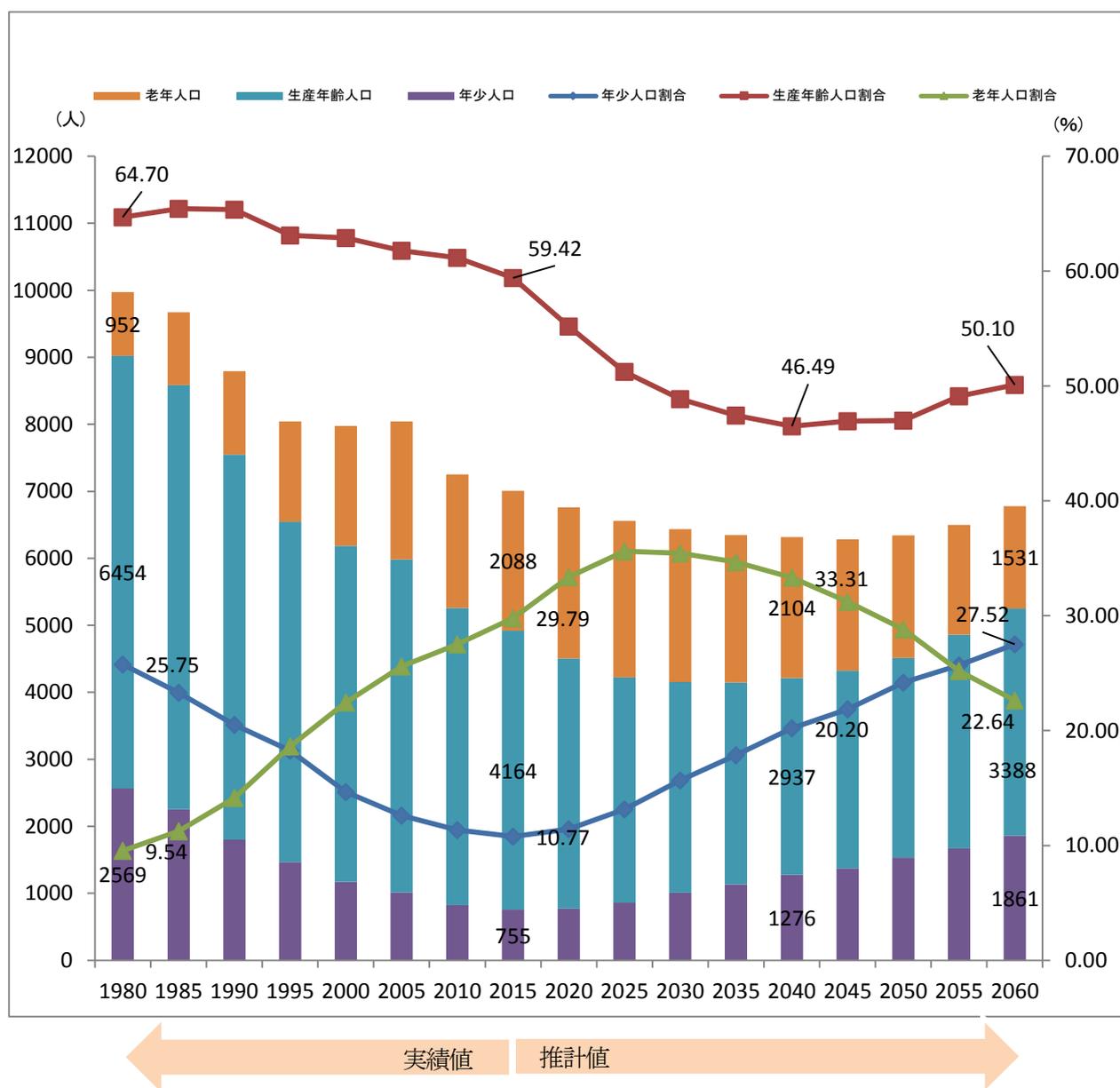
総人口の将来展望を年齢3区分別人口に置換えると図17のように推移します。

総人口及び年齢3区分別人口は双方一貫して減少し、10年ほど老年人口の割合が上昇するものと推測されますが、2025年（平成37年）の35.6%をピークとして徐々に減少に転じます。2060年（平成72年）には22.6%となり、これは1995年（平成7年）～2000年（平成12年）の水準と同程度にあたります。

一方、年少人口の割合は2015年（平成27年）の10.8%を境に、その後は上昇に転じ、2060年（平成72年）には27.5%と1980年（昭和55年）の水準に迫るものと予想されます。

また、生産年齢人口については、2015年（平成27年）～2035年（平成47年）にかけて大きな減少を見せますが、2040年（平成52年）で歯止めがかかり、その後は緩やかに増加し、2060年（平成72年）には50.1%に落ち着くものと考えられます。

【図17 本村年齢3区分別人口の将来展望】



## 2. 目標達成に向けた課題

社人研推計準拠による人口推計をみると、2010年（平成22年）に7,252人であった総人口は、2060年（平成72年）には4,487人（61.9%）減の2,765人にまで減少すると推計されています。これを目標と比較した際に、10年後の2025年（平成37年）では770人の差、45年後の2060年（平成72年）では3,997人の差が出てきます。これをクリアするためには、東通村における人口減少に係る課題とその原因を認識したうえで、課題の解決に向けた施策を展開していく必要があります。

これまでの考察を踏まえると、人口の増減要因は大きく①社会増減要因と②自然増減要因の2種類に分けることができます。更に、①社会増減要因は流入（増加）と流出（減少）、②自然増減要因は出生（増加）と死亡（減少）というそれぞれ2つの要素があります。このカテゴリごとに課題とその解決のための施策を考察していきます。

### （1）社会増減要因－「流入」に関する課題と施策

東通村は東北1号機が着工した1998年（平成10年）頃から建設業の生産額が急上昇していることから、1990年代から2000年代中頃にかけて原子力発電所、小・中学校または福祉施設等の建設需要により、UJIターンによる人口流入が毎年300人前後をキープしていたものと推測されます。しかしながら、2005年（平成17年）には東北1号機が運開し、他の公共施設等も竣工を迎えたことから建設業の生産額は急激に低下しており、これに伴ってUJIターンによる人口流入も減少したものと考えられます。

このため、流入人口を増加させるには、東北1号機の早期再稼働及び東京1号機の本格工事の開始による定期検査や建設工事に伴う地元雇用・活用を促すとともに、従来からの地場産業である農水産業をさらに活性化することで所得の向上を図り、若者の就農・就漁へのインセンティブを高めていく必要があります。また、都市部における地方への移住を希望する層に対して当村の魅力を発信することで移住を推進するとともに、移住のための宅地整備に取り組んでいきます。

### （2）社会増減要因－「流出」に関する課題と施策

東通村は図3で確認できる1994年（平成6年）から2014年（平成26年）に至るまで、常に流出が流入を上回る形で推移しています。この現象の要因として考えられることは、「生活利便性」及び「雇用」が挙げられます。「生活利便性」としては、村内には各地区に小規模商店はあるものの、スーパーマーケットやコンビニエンスストアといった食品・日常生活品を多くの品物から選んで、いつでも購入できる店舗が少ないことが挙げられます。また、「雇用」については農水産業、建設業等の基幹産業はあるものの、職種としてブルーカラー（現場作業、肉体労働系職種）が多く、女性の雇用はより限定されることが伺えます。これは図10において就職・進学年齢における女性の純移動数が飛び抜けて多いことから推測できます。

これについては、村内に大型商業施設や中小規模小売店を誘致することで、生活利便性を向上させ、併せて従業員の地元雇用による就職先の拡大に取り組んでいきます。

### （3）自然増減要因－「出生」に関する課題と施策

2010年（平成22年）における当村の合計特殊出生率は1.7であり、同年の国平均1.39を上回っていることから、「子どもを多く産み育てたい」と考える住民が比較的多いことが伺われます。しかしながら、1980年（昭和55年）と2010年（平成22年）の至近30年間にお

る出産可能年齢（15～49歳）にあたる女性の人口に着目すると、約54%減少しています。このため、合計特殊出生率は高いものの、出産可能年齢の女性が流出することで年少人口が減少し、その年少者が成長して流出を繰返すネガティブ・スパイラル（悪循環）の状態にあります。

根本的な要因は流出にあると考えられますが、子どもを産み育てる環境をさらに良好なものとすることも重要です。結婚支援対策により若者に出会いの機会を提供するとともに、子育て支援や多子世帯への助成、奨学金制度の拡充などの施策に取り組んでいきます。

#### （4）自然増減要因－「死亡」に関する課題と施策

65歳以上の老年人口は1980年（昭和55年）以降増加し続けており、2010年（平成22年）ではおよそ2倍になっています。老年人口は社会的要因である流出入がほとんどないことから、団塊世代など人口の多い年齢層が自然に老年人口に達したものと考えられます。また、近年、青森県は平均寿命が日本一低いことが取上げられていますが、その青森県の中でも東通村は平均寿命が低く、特に男性の平均寿命は最下位となっています。

このため、老年人口の方々の健康寿命を引き上げ、引き続き農水産業を支えていただけるよう、健康への意識を高めて各種健診受診率の向上につなげるとともに、身体を動かす機会を設けることにより、豊かな暮らしを営んでいただける施策を進めていきます。

## V. 参考資料

「東通村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」策定に当たっては、国の「まち・ひと・しごと創生本部」が提供する「地域経済分析システム」を活用しています。

また、グラフはそれぞれに記載した統計資料等に基づき、国の「まち・ひと・しごと創生本部」が二次加工したデータを含んでいます。

なお、「地域経済分析システム」の各種データは、以下の統計資料等を基に作成されています。

- 総務省
  - 「国勢調査」
  - 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
  - 「住民基本台帳人口移動報告」
  - 「平成 21 年経済センサスー基礎調査」
- 総務省・経済産業省
  - 「平成 24 年経済センサスー活動調査」
- 厚生労働省
  - 「人口動態調査」
- 経済産業省
  - 「工業統計調査」
- 国立社会保障・人口問題研究所
  - 「日本の地域別将来推計人口」

グラフデータは、1980 年（昭和 55 年）以降の掲載を基本としていますが、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」等のデータは、1994 年（平成 6 年）以前の市町村データは存在しないため、取得可能な 1995 年（平成 7 年）より掲載しています。

# 東通村まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

平成27年10月

青森県東通村経営企画課

〒039-4292 青森県下北郡東通村大字砂子又字沢内5番地34

電話：0175-27-2111 FAX：0175-27-2130

E-mail：kikaku@vill.higashidoori.lg.jp

ホームページ：http://www.vill.higashidoori.lg.jp/